

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月27日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社 T & Dホールディングス

【英訳名】 T&D Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 喜田 哲弘

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目2番3号
(注)平成27年12月24日から本店は下記に移転する予定であります。
本店の所在の場所 東京都中央区日本橋二丁目7番1号
電話番号 03-3272-6104

【電話番号】 03-3434-9151

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 松本 民司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目2番3号

【電話番号】 03-3434-9151

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 永井 穂高

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
保険料等収入 (百万円)	814,744	998,324	803,475	1,609,732	1,958,055
資産運用収益 (百万円)	208,909	181,128	189,002	397,818	384,223
保険金等支払金 (百万円)	749,717	720,504	702,605	1,520,988	1,401,534
経常利益 (百万円)	93,981	92,702	95,565	186,224	188,943
契約者配当準備金 繰入額 (百万円)	15,163	15,923	16,929	31,638	32,555
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	40,749	52,705	48,404	78,982	94,215
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	56,286	146,831	78,916	117,900	351,230
純資産額 (百万円)	958,714	1,140,559	1,219,642	1,020,324	1,344,950
総資産額 (百万円)	13,748,219	14,217,373	14,481,088	13,804,219	14,664,705
1株当たり純資産額 (円)	1,421.91	1,710.81	1,874.68	1,513.46	2,018.12
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	60.55	78.87	73.52	117.42	141.35
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	60.49	78.78	72.64	117.31	141.18
自己資本比率 (%)	7.0	8.0	8.4	7.4	9.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	75,433	302,231	125,535	159,130	616,760
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	146,607	233,246	88,986	213,864	467,056
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,031	45,373	63,572	32,543	76,278
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	811,382	850,249	871,323	827,111	899,524
従業員数 (内務職員) (営業職員) (顧客サービス職員) [外、平均臨時従業員] (名)	7,248 12,676 412 [1,744]	7,050 12,186 326 [1,616]	7,125 12,469 268 [1,477]	7,059 12,440 369 [1,697]	6,891 12,226 301 [1,615]

(注) 1 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員を記載しております。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
営業収益 (百万円)	19,672	28,265	18,520	21,165	29,719
経常利益 (百万円)	18,312	26,915	16,876	18,599	27,172
中間(当期)純利益 (百万円)	18,255	26,874	16,732	17,363	27,007
資本金 (百万円)	207,111	207,111	207,111	207,111	207,111
発行済株式総数 (千株)	681,480	681,480	681,480	681,480	681,480
純資産額 (百万円)	763,278	762,711	733,230	762,382	762,837
総資産額 (百万円)	781,899	776,633	784,091	789,408	781,379
1株当たり配当額 (円)				25.00	25.00
自己資本比率 (%)	97.6	98.1	93.4	96.5	97.5
従業員数 (名) [外、平均臨時従業員]	96 [11]	83 [10]	96 [11]	93 [10]	88 [10]

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は、就業人員を記載しております。
 3 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、新興国経済の減速などにより一部に弱さはみられましたが、各種財政・金融政策等を背景に、雇用・所得環境が改善傾向にあるなかで、個人消費は総じてみれば底堅く推移したほか、企業収益が改善し、設備投資も持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、金融情勢につきましては、国内株式は当初は上昇基調が続いていたものの、中国に端を発する世界同時株安により下落に転じ、国内長期金利も低下しました。今後も、個人消費は底堅く推移し、また設備投資や輸出の増加により生産も次第に持ち直していくことが期待され、景気は緩やかな回復を続けていくと考えられますが、一方でアジア新興国等を始めとした海外景気の下振れが、景気の下押しリスクとなっています。

このような事業環境にあって、当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

(連結経営成績)

経常収益は、保険料等収入8,034億円（前年同期比19.5%減）、資産運用収益1,890億円（同4.3%増）、その他経常収益394億円（同12.2%増）等を合計した結果、前第2四半期連結累計期間に比べ1,826億円減少し、1兆319億円（同15.0%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金7,026億円（同2.5%減）、責任準備金等繰入額579億円（同75.6%減）、資産運用費用426億円（同43.5%増）、事業費987億円（同0.8%減）、その他経常費用344億円（同1.2%減）等を合計した結果、前第2四半期連結累計期間に比べ1,855億円減少し、9,363億円（同16.5%減）となりました。

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ28億円増加し、955億円（同3.1%増）となりました。

特別損失は110億円（同290.9%増）となりました。これは主に価格変動準備金繰入額102億円（同314.7%増）によります。

経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した親会社株主に帰属する中間純利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ43億円減少し、484億円（同8.2%減）となりました。

(連結財政状態)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は14兆4,810億円(前連結会計年度末比1.3%減)となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券10兆6,407億円(同1.9%減)、貸付金1兆8,219億円(同2.2%減)、金銭の信託4,802億円(同9.7%増)、現金及び預貯金3,586億円(同7.3%増)、買入金銭債権3,361億円(同1.1%減)であります。

負債合計は13兆2,614億円(同0.4%減)となりました。その大部分を占める保険契約準備金は12兆7,540億円(同0.4%増)となっております。

純資産合計は1兆2,196億円(同9.3%減)となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は5,169億円(同20.4%減)となっております。

なお、連結ソルベンシー・マージン比率は1,140.2%(前連結会計年度末は1,220.7%)となりました。また、連結実質純資産(時価ベースの実質的な資産から資本性のない実質的な負債を差引いた額)は2兆4,811億円(前連結会計年度末は2兆6,455億円)となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の3,022億円の収入から1,255億円の収入(1,766億円の収入減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の2,332億円の支出から889億円の支出(1,442億円の支出減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の453億円の支出から635億円の支出(181億円の支出増)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首から282億円減少し、8,713億円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

経営成績

太陽生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入3,321億円(前年同期比29.3%減)、資産運用収益1,028億円(同21.9%増)、その他経常収益206億円(同236.7%増)を合計した結果、前年同期に比べ1,045億円減少し、4,556億円(同18.7%減)となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金3,413億円(同14.5%増)、責任準備金等繰入額0億円(同100.0%減)、資産運用費用187億円(同29.4%増)、事業費365億円(同5.2%減)等を合計した結果、前年同期に比べ1,147億円減少し、4,124億円(同21.8%減)となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ101億円増加し、432億円(同30.6%増)となりました。

特別損失は97億円(同479.1%増)となりました。これは主に価格変動準備金繰入額89億円(同563.5%増)によります。

中間純利益は、前年同期に比べ5億円増加し、171億円(同3.1%増)となりました。

なお、基礎利益(生命保険本業の期間収益を示す指標の一つ)は、307億円(前年同期比19.7%減)となりました。また、順ざや額は69億円(同23.0%減)となりました。

大同生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入3,743億円（前年同期比3.3%減）、資産運用収益822億円（同3.8%増）、その他経常収益130億円（同27.4%増）を合計した結果、前年同期に比べ68億円減少し、4,696億円（同1.4%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金2,516億円（同3.0%増）、責任準備金等繰入額927億円（同15.2%減）、資産運用費用139億円（同11.8%減）、事業費514億円（同3.3%増）等を合計した結果、前年同期に比べ93億円減少し、4,195億円（同2.2%減）となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ24億円増加し、500億円（同5.2%増）となりました。

特別利益は132億円（同 - %）となりました。これは主にT & Dホールディングス連結決算上は相殺消去される太陽生命への固定資産等処分益131億円の計上によります。特別損失は15億円（同44.8%増）となりました。これは主に価格変動準備金繰入額12億円（同15.4%増）によります。

中間純利益は、前年同期に比べ112億円増加し、392億円（同40.1%増）となりました。

なお、基礎利益は576億円（同13.6%増）となりました。また、順ざや額は182億円（同99.4%増）となりました。

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入955億円（前年同期比32.0%減）、資産運用収益61億円（同69.6%減）、その他経常収益284億円（同24.3%減）を合計した結果、前年同期に比べ680億円減少し、1,300億円（同34.4%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1,089億円（同38.6%減）、責任準備金等繰入額0億円（同10.1%減）、資産運用費用114億円（同764.8%増）、事業費66億円（同4.9%減）等を合計した結果、前年同期に比べ587億円減少し、1,279億円（同31.5%減）となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ93億円減少し、20億円（同82.0%減）となりました。

中間純利益は、前年同期に比べ66億円減少し、12億円（同84.3%減）となりました。

なお、基礎利益は35億円（同16.8%減）、逆ざや額は15億円（同2.5%増）となりました。

財政状態

太陽生命保険株式会社

当第2四半期会計期間末の総資産は7兆32億円（前事業年度末比3.0%減）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券5兆201億円（同3.3%減）、貸付金1兆3,520億円（同2.1%減）、コールローン2,316億円（同11.8%減）であります。

負債の部合計は6兆5,173億円（同2.1%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は6兆2,629億円（同0.3%減）となっております。

純資産の部合計は4,859億円（同13.1%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は2,680億円（同25.0%減）となっております。

保険会社の健全性を示す行政監督上の指標のうち、ソルベンシー・マージン比率は884.2%（前事業年度末は993.9%）となりました。また、実質純資産は1兆543億円（同1兆1,634億円）となりました。

大同生命保険株式会社

当第2四半期会計期間末の総資産は6兆270億円（前事業年度末比0.8%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券4兆9,217億円（同1.4%増）、貸付金4,785億円（同2.8%減）、買入金銭債権2,467億円（同1.4%増）であります。

負債の部合計は5兆3,611億円（同1.2%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は5兆2,117億円（同1.7%増）となっております。

純資産の部合計は6,659億円（同2.1%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は2,476億円（同15.0%減）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は1,344.0%（前事業年度末は1,363.7%）となりました。また、実質純資産は1兆2,616億円（同1兆2,884億円）となりました。

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第2四半期会計期間末の総資産は1兆3,652億円（前事業年度末比1.6%減）となりました。

主な資産構成は、有価証券7,016億円（同12.9%減）、金銭の信託4,802億円（同9.7%増）、現金及び預貯金826億円（同3.6%減）、コールローン698億円（同197.7%増）であります。

負債の部合計は1兆2,955億円（同1.8%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は1兆2,780億円（同1.8%減）となっております。

純資産の部合計は696億円（同2.1%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は10億円（同27.0%増）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は1,299.5%（前事業年度末は1,271.9%）となりました。また、実質純資産は1,534億円（同1,562億円）となりました。

契約業績

太陽生命保険株式会社

当第2四半期累計期間の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高（転換による純増加を含みます。以下同じ）は、1兆219億円（前年同期比32.2%減）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、6,257億円（同2.8%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間末の個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、22兆206億円（同0.2%増、前事業年度末比0.6%減）となりました。

大同生命保険株式会社

当第2四半期累計期間の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は、1兆8,169億円（前年同期比2.5%増）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、1兆2,190億円（同2.4%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間末の個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、36兆6,027億円（同1.0%増、前事業年度末比0.6%増）となりました。

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第2四半期累計期間の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は、1,243億円（前年同期比16.2%減）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、335億円（同37.6%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間末の個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、1兆7,953億円（同0.7%減、前事業年度末比0.6%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,932,000,000
計	1,932,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	681,480,000	681,480,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	681,480,000	681,480,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成27年6月25日取締役会決議
新株予約権の数	1,707個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	170,700株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各本新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの出資される財産の価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成27年8月4日から平成57年8月3日までとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1,709円 資本組入額 1株当たり855円
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

なお、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後に、当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、付与株式数は、次の算式により調整され、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後に、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合その他これらの場合に準ずる付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、必要かつ合理的な範囲で付与株式数を適切に調整する。

2 新株予約権の行使の条件

- (1)新株予約権者は、当社、太陽生命保険株式会社、大同生命保険株式会社、又はT & Dフィナンシャル生命保険株式会社における各社の取締役及び執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が当社の営業日に当たらない場合には翌営業日)に限り、本新株予約権を行使することができる。
- (2)上記(1)にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合)、当該承認日の翌日から30日間以内に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、後記(注)3に定める組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。
- (3)その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1)交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2)新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3)新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(注)1に準じて決定する。

(4)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記

(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5)新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7)譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8)新株予約権の行使の条件

前記(注)2に準じて決定する。

(9)新株予約権の取得条項

当社は、以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		681,480		207,111		89,420

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	26,146	3.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	23,106	3.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	20,650	3.03
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10(常 任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM(東京都千代田区丸の内2丁目7- 1 決済事業部)	17,425	2.56
RBC IST - OMNIBUS 1 5.315 NON LENDING - CLIENT ACCOUNT(常任 代理人 シティバンク銀行株式会社)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONT, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3(東 京都新宿区新宿6丁目27番30号)	10,445	1.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,500	1.39
CBNY - GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人 シティバン ク銀行株式会社)	388 GREEWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA(東京都新宿区新宿6丁目27番30 号)	9,050	1.33
STATE STREET BANK W EST CLIENT - TREAT Y 505234(常任代理人 株式会 社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A(東京都中央区月島4丁目16- 13)	8,644	1.27
STATE STREET BANK A ND TRUST COMPANY 50 5225(常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A.(東京都中央区月島4丁目 16-13)	8,558	1.26
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂2丁目3-6	8,167	1.20
計		141,695	20.79

(注) 上記のほか当社保有の自己株式 32,722千株(4.80%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通通式 32,722,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 647,328,000	6,473,280	
単元未満株式	普通株式 1,429,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	681,480,000		
総株主の議決権		6,473,280	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数133個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 T & D ホールディングス	東京都港区海岸一丁目2番3号	32,722,400		32,722,400	4.80
計		32,722,400		32,722,400	4.80

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第48条及び第69条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)及び中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	
資産の部				
現金及び預貯金		334,191		358,697
コールローン		329,876		318,390
買入金銭債権		339,927		336,198
金銭の信託		437,622		480,230
有価証券	11, 12	10,847,399	11, 12	10,640,761
貸付金	1, 5	1,863,837	1, 5	1,821,951
有形固定資産	2	301,158	2	307,879
無形固定資産		21,068		22,479
代理店貸		746		666
再保険貸		405		572
その他資産		190,196		194,869
繰延税金資産		501		503
貸倒引当金		2,225		2,110
資産の部合計		14,664,705		14,481,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
保険契約準備金	12,707,957	12,754,058
支払備金	73,102	64,201
責任準備金	12,524,934	12,582,863
契約者配当準備金	4 109,920	4 106,993
代理店借	1,009	635
再保険借	554	758
短期社債	2,999	2,999
社債	6 51,100	6 50,140
その他負債	7 248,940	7 192,029
役員賞与引当金	243	152
退職給付に係る負債	50,271	48,753
役員退職慰労引当金	67	69
特別法上の準備金	155,190	165,405
価格変動準備金	155,190	165,405
繰延税金負債	95,824	40,849
再評価に係る繰延税金負債	9 5,598	9 5,594
負債の部合計	13,319,755	13,261,446
純資産の部		
資本金	207,111	207,111
資本剰余金	194,586	194,550
利益剰余金	366,747	398,373
自己株式	19,008	48,876
株主資本合計	749,436	751,159
その他有価証券評価差額金	649,716	516,915
繰延ヘッジ損益	13,741	8,350
土地再評価差額金	9 43,694	9 43,536
為替換算調整勘定	21	22
その他の包括利益累計額合計	592,301	465,051
新株予約権	746	930
非支配株主持分	2,465	2,501
純資産の部合計	1,344,950	1,219,642
負債及び純資産の部合計	14,664,705	14,481,088

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
経常収益	1,214,629	1,031,940
保険料等収入	998,324	803,475
資産運用収益	181,128	189,002
利息及び配当金等収入	144,086	148,008
金銭の信託運用益	-	1,889
売買目的有価証券運用益	8,130	-
有価証券売却益	10,565	35,868
有価証券償還益	-	1,965
貸倒引当金戻入額	128	113
その他運用収益	2,554	1,157
特別勘定資産運用益	15,664	-
その他経常収益	35,153	39,431
持分法による投資利益	22	30
経常費用	1,121,927	936,374
保険金等支払金	720,504	702,605
保険金	192,075	210,015
年金	234,009	182,797
給付金	86,519	81,283
解約返戻金	177,228	188,818
その他返戻金	30,671	39,690
責任準備金等繰入額	237,398	57,965
責任準備金繰入額	237,342	57,928
契約者配当金積立利息繰入額	55	37
資産運用費用	29,730	42,670
支払利息	1,144	608
金銭の信託運用損	1,291	-
売買目的有価証券運用損	-	985
有価証券売却損	3,157	5,268
有価証券評価損	267	846
金融派生商品費用	14,460	20,318
為替差損	155	48
貸付金償却	26	5
賃貸用不動産等減価償却費	2,466	2,406
その他運用費用	6,762	6,616
特別勘定資産運用損	-	5,565
事業費	99,449	98,701
その他経常費用	34,844	34,432
経常利益	92,702	95,565

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
特別利益	135	72
固定資産等処分益	15	3
国庫補助金	16	68
移転補償金	102	-
特別損失	2,839	11,099
固定資産等処分損	83	464
減損損失	1 276	1 146
価格変動準備金繰入額	2,463	10,214
本社移転費用	-	206
その他特別損失	16	67
契約者配当準備金繰入額	15,923	16,929
税金等調整前中間純利益	74,073	67,608
法人税及び住民税等	21,706	23,623
法人税等調整額	412	4,506
法人税等合計	21,294	19,116
中間純利益	52,779	48,492
非支配株主に帰属する中間純利益	74	87
親会社株主に帰属する中間純利益	52,705	48,404

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
中間純利益	52,779	48,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,544	132,797
繰延ヘッジ損益	2,485	5,391
為替換算調整勘定	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	6	2
その他の包括利益合計	94,051	127,408
中間包括利益	146,831	78,916
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	146,755	79,003
非支配株主に係る中間包括利益	76	86

(3)【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	207,111	194,595	290,861	9,049	683,519	387,773	8,263
当中間期変動額							
剰余金の配当			16,806		16,806		
親会社株主に帰属する 中間純利益			52,705		52,705		
自己株式の取得				10,005	10,005		
自己株式の処分		9		51	41		
土地再評価差額金の 取崩			251		251		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						96,540	2,485
当中間期変動額合計		9	35,646	9,954	25,682	96,540	2,485
当中間期末残高	207,111	194,586	326,508	19,004	709,202	484,313	10,749

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	45,586	6	333,929	523	2,352	1,020,324
当中間期変動額						
剰余金の配当						16,806
親会社株主に帰属する 中間純利益						52,705
自己株式の取得						10,005
自己株式の処分						41
土地再評価差額金の 取崩						251
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	251	4	94,301	225	24	94,551
当中間期変動額合計	251	4	94,301	225	24	120,234
当中間期末残高	45,335	2	428,230	749	2,377	1,140,559

当中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	207,111	194,586	366,747	19,008	749,436	649,716	13,741
当中間期変動額							
剰余金の配当			16,621		16,621		
親会社株主に帰属する中間純利益			48,404		48,404		
自己株式の取得				30,010	30,010		
自己株式の処分		35		143	107		
土地再評価差額金の取崩			157		157		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						132,800	5,391
当中間期変動額合計		35	31,626	29,867	1,722	132,800	5,391
当中間期末残高	207,111	194,550	398,373	48,876	751,159	516,915	8,350

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	43,694	21	592,301	746	2,465	1,344,950
当中間期変動額						
剰余金の配当						16,621
親会社株主に帰属する中間純利益						48,404
自己株式の取得						30,010
自己株式の処分						107
土地再評価差額金の取崩						157
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	157	1	127,250	184	35	127,030
当中間期変動額合計	157	1	127,250	184	35	125,307
当中間期末残高	43,536	22	465,051	930	2,501	1,219,642

(4)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	74,073	67,608
賃貸用不動産等減価償却費	2,466	2,406
減価償却費	5,094	4,949
減損損失	276	146
支払備金の増減額（ は減少）	3,381	8,901
責任準備金の増減額（ は減少）	237,342	57,928
契約者配当準備金積立利息繰入額	55	37
契約者配当準備金繰入額（ は戻入額）	15,923	16,929
貸倒引当金の増減額（ は減少）	135	114
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	133	90
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	1,526	1,517
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7	2
価格変動準備金の増減額（ は減少）	2,463	10,214
利息及び配当金等収入	144,086	148,008
有価証券関係損益（ は益）	30,935	25,168
支払利息	1,144	608
為替差損益（ は益）	215	182
有形固定資産関係損益（ は益）	50	430
持分法による投資損益（ は益）	22	30
代理店貸の増減額（ は増加）	341	79
再保険貸の増減額（ は増加）	47	166
その他資産（ 除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（ は増加）	979	10,234
代理店借の増減額（ は減少）	76	374
再保険借の増減額（ は減少）	195	204
その他負債（ 除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（ は減少）	1,365	2,353
その他	20,340	24,694
小計	177,439	6,193
利息及び配当金等の受取額	155,753	157,941
利息の支払額	1,147	623
契約者配当金の支払額	20,252	19,944
その他	23,605	13,111
法人税等の支払額	33,167	18,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	302,231	125,535

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（ は増加）	250	800
買入金銭債権の取得による支出	2,000	2,000
買入金銭債権の売却・償還による収入	20,011	17,528
金銭の信託の増加による支出	118,830	40,850
金銭の信託の減少による収入	1,133	200
有価証券の取得による支出	895,584	1,179,116
有価証券の売却・償還による収入	818,589	1,151,671
貸付けによる支出	214,304	177,895
貸付金の回収による収入	223,680	220,651
その他	50,467	67,916
資産運用活動計	217,520	78,528
営業活動及び資産運用活動計		
有形固定資産の取得による支出	15,739	10,297
有形固定資産の売却による収入	36	49
その他	22	209
投資活動によるキャッシュ・フロー	233,246	88,986
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の純増減額（ は減少）	0	0
借入れによる収入	6,850	7,800
借入金の返済による支出	25,125	23,599
社債の発行による収入	-	30,150
社債の償還による支出	-	31,100
リース債務の返済による支出	334	177
自己株式の取得による支出	10,005	30,010
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	16,705	16,584
非支配株主への配当金の支払額	52	51
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,373	63,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	474	1,177
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	23,137	28,201
現金及び現金同等物の期首残高	827,111	899,524
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 850,249	1 871,323

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

連結子会社は、太陽生命保険(株)、大同生命保険(株)、T & Dフィナンシャル生命保険(株)、ペット&ファミリー少額短期保険(株)、T & Dリース(株)、T & Dアセットマネジメント(株)、T & Dカスタマーサービス(株)、T & Dコンファーム(株)、T&D Asset Management Cayman Inc.、T & D情報システム(株)、東陽保険代行(株)、太陽信用保証(株)、(株)全国ビジネスセンター、日本システム収納(株)及び(株)大同マネジメントサービスであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当なし

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

なし

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社は、エー・アイ・キャピタル(株)及びAIC Private Equity Fund General Partner Ltd.であります。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当なし

(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、T&D Asset Management Cayman Inc.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法

a 売買目的有価証券

・時価法(売却原価は移動平均法により算定)

b 満期保有目的の債券

・移動平均法による償却原価法(定額法)

c 責任準備金対応債券

・移動平均法による償却原価法(定額法)

d その他有価証券

・時価のあるものは、中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)

・時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法)

・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

なお、一部の連結子会社は、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

また、責任準備金対応債券のリスクの管理方針の概要は次のとおりであります。

(太陽生命保険㈱)

アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。

- ・一般資産区分については、団体保険商品区分及びその他の商品区分等を除くすべての保険契約
- ・団体年金保険資産区分については、すべての拋出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約
- ・一時払終身・年金保険資産区分については、すべての保険契約
- ・無配当一時払養老保険資産区分については、すべての保険契約

(大同生命保険㈱)

将来の債務履行を確実に実行できるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じた小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。なお、小区分は以下のとおり設定しております。

- ・一般資産区分における個人保険・個人年金保険
- ・無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超30年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)

(T & Dフィナンシャル生命保険㈱)

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、金利リスクを適切に管理するために、各小区分を踏まえた資産運用方針を策定しております。また、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

- ・個人保険(対象保険種類の将来支出の一定到達年齢以上部分)
- ・積立利率型個人保険
- ・積立利率型定額年金保険

ただし、一部保険種類及び一部給付部分を除く。

デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、主として定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)については定額法により行っております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物	3～50年
器具備品	2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

リース資産

リース資産の減価償却は、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

太陽生命保険㈱、大同生命保険㈱及びT & Dフィナンシャル生命保険㈱(以下「生命保険会社3社」という)の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権(正常先債権及び要注意先債権)については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は399百万円(前連結会計年度は403百万円)であります。

生命保険会社3社以外の連結子会社については、重要性を勘案した上で必要と認められる範囲で資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、一部の連結子会社の社内規程に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

発生年度に全額を費用処理しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

生命保険会社3社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間連結会計期間の繰入額は、年間所要額の1/2を計上しております。

(7) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の中間決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 太陽生命保険㈱のヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理及び振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a . ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...貸付金、債券

b . ヘッジ手段...通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建貸付金

c . ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建資産

d . ヘッジ手段...オプション

ヘッジ対象...国内・外国株式、国内・外国上場投資信託、国内債券

e . ヘッジ手段...信用取引

ヘッジ対象...国内・外国株式、国内・外国上場投資信託

f . ヘッジ手段...先渡取引

ヘッジ対象...国内・外国株式、国内・外国上場投資信託

ヘッジ方針

資産運用に係るリスク管理の方針を踏まえた社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係るキャッシュ・フロー変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析等の方法により、半期ごとにヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理等によっている金利スワップ、振当処理によっている通貨スワップ、ヘッジ対象資産とヘッジ手段が同一通貨の為替予約、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託をヘッジ対象とするオプション、信用取引及び先渡取引、国内債券をヘッジ対象とするオプションについては、有効性の評価を省略しております。

(ロ) 大同生命保険㈱のヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。

ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー・国庫短期証券等)からなっております。

(10) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生期間に費用処理しております。

責任準備金の積立方法

生命保険会社3社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(追加情報)

大同生命保険㈱は、平成25年度より、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てることとしております。また、既に年金支払いを開始している契約については、3年間にわたり段階的に積み立てることとしております。

これにより、当中間連結会計期間に積み立てた額は、8,000百万円(前連結会計年度は12,993百万円)であります。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
破綻先債権	268	268
延滞債権	825	509
3ヵ月以上延滞債権	3,222	3,173
貸付条件緩和債権	32	31
合計	4,347	3,983

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

取立不能見込額の直接減額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
破綻先債権	72	74
延滞債権	132	129

- 2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	225,078	226,906

- 3 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、次のとおりであります。なお、負債の額も同額であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	250,334	174,344

- 4 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
期首残高	113,781	109,920
契約者配当金支払額	36,530	19,944
利息による増加等	108	37
その他による増加額	5	50
契約者配当準備金繰入額	32,555	16,929
期末残高	109,920	106,993

5 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9月30日)
貸出コミットメントの総額	6,800	7,800
貸出実行残高	2,237	2,674
差引額	4,562	5,125

6 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債があり、その額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9月30日)
	51,100	20,000

7 その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金があり、その額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9月30日)
	47,500	30,000

8 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間(連結会計年度)末における生命保険会社3社の今後の負担見積額は、次のとおりであります。

なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間(連結会計年度)の事業費として処理しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9月30日)
	24,611	24,922

9 太陽生命保険㈱は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

10 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9月30日)
太陽生命保険㈱	63,158	63,158
大同生命保険㈱	10,836	10,836

11 有価証券に含まれる関連会社の株式は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9月30日)
	306	303

12 担保に供している資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9月30日)
有価証券(国債)	153,050	121,397
計	153,050	121,397

これらは、主に R T G S (国債即時決済用)専用口座借越枠用担保及び先物取引委託証拠金等の代用として差し入れております。

(中間連結損益計算書関係)

1 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

生命保険会社3社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

なお、当社及び生命保険会社3社を除く連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の賃貸不動産等について、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

前中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：百万円)

用途	場所	種類		合計
		土地	建物等	
賃貸不動産等	山梨県甲府市など5件	107	168	276

当中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：百万円)

用途	場所	種類		合計
		土地	建物等	
賃貸不動産等	和歌山県和歌山市など6件	83	63	146

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額は原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式 普通株式	681,480,000			681,480,000
自己株式 普通株式	9,212,294	7,466,187	48,890	16,629,591

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、以下によるものであります。
平成26年 5月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得7,461,900株
単元未満株式の買取り4,287株
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、以下によるものであります。
ストック・オプションの行使48,800株
単元未満株式の買増請求90株

2 新株予約権等に関する事項

(単位：百万円)

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	749

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年 6月26日 定時株主総会	普通株式	16,806百万円	25.0円	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

当中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式 普通株式	681,480,000			681,480,000
自己株式 普通株式	16,632,735	16,207,429	117,680	32,722,484

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、以下によるものであります。
平成27年 5月20日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得16,201,400株
単元未満株式の買取り6,029株
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、以下によるものであります。
ストック・オプションの行使117,500株
単元未満株式の買増請求180株

2 新株予約権等に関する事項

(単位：百万円)

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	930

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年 6月25日 定時株主総会	普通株式	16,621百万円	25.0円	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預貯金	405,723	358,697
うち預入期間が3ヵ月を超える定期預金	5,260	6,260
コールローン	234,400	318,390
買入金銭債権	358,001	336,198
うち現金同等物以外の買入金銭債権	210,210	180,202
有価証券	10,554,503	10,640,761
うち現金同等物以外の有価証券	10,486,908	10,596,261
現金及び現金同等物	850,249	871,323

(リース取引関係)

<借主側>

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

サーバー等事務機器

(イ)無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年内	7	10
1年超	14	18
合計	21	28

<貸主側>

1 リース投資資産の内訳

その他資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
リース料債権部分	32,812	32,546
見積残存価額部分	303	320
受取利息相当額	2,831	2,737
リース投資資産	30,283	30,129

2 リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	1,525	1,313	1,121	886	662	1,024
リース投資資産	8,716	7,218	5,793	4,352	2,854	3,876

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	1,560	1,373	1,146	907	663	999
リース投資資産	8,625	7,164	5,769	4,248	2,787	3,951

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	334,191	334,191	
有価証券として取り扱うもの	56,400	56,400	
・ 其他有価証券	56,400	56,400	
上記以外	277,791	277,791	
(2)コールローン	329,876	329,876	
(3)買入金銭債権	339,927	345,969	6,042
有価証券として取り扱うもの	338,576	344,488	5,911
・ 満期保有目的の債券	82,471	88,383	5,911
・ 其他有価証券	256,104	256,104	
上記以外	1,350	1,481	130
(4)金銭の信託	437,622	449,825	12,203
運用目的の金銭の信託	9,260	9,260	
満期保有目的の金銭の信託	22,610	22,595	14
責任準備金対応の金銭の信託	396,372	408,590	12,218
その他の金銭の信託	9,379	9,379	
(5)有価証券	10,630,470	11,115,030	484,559
売買目的有価証券	339,849	339,849	
満期保有目的の債券	1,540,385	1,711,373	170,987
責任準備金対応債券	2,687,767	3,001,339	313,572
其他有価証券	6,062,467	6,062,467	
(6)貸付金	1,862,049	1,929,785	67,736
保険約款貸付(*1)	139,295	154,470	15,183
一般貸付(*1)	1,724,542	1,775,315	52,553
貸倒引当金(*2)	1,788		
資産計	13,934,137	14,504,679	570,541
(1)短期社債	2,999	2,999	
(2)社債	51,100	51,392	292
(3)其他負債中の借入金	81,198	81,679	481
負債計	135,297	136,071	773
金融派生商品(*3)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	9,502	9,502	
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	(40,495)	(39,683)	812
金融派生商品計	(30,993)	(30,180)	812

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計 上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	358,697	358,697	
有価証券として取り扱うもの	60,700	60,700	
・その他有価証券	60,700	60,700	
上記以外	297,997	297,997	
(2)コールローン	318,390	318,390	
(3)買入金銭債権	336,198	341,795	5,597
有価証券として取り扱うもの	334,905	340,371	5,465
・満期保有目的の債券	76,938	82,403	5,465
・その他有価証券	257,967	257,967	
上記以外	1,292	1,424	132
(4)金銭の信託	480,230	493,878	13,647
運用目的の金銭の信託	9,363	9,363	
満期保有目的の金銭の信託	28,112	28,099	13
責任準備金対応の金銭の信託	431,874	445,535	13,660
その他の金銭の信託	10,880	10,880	
(5)有価証券	10,420,698	10,899,239	478,541
売買目的有価証券	258,434	258,434	
満期保有目的の債券	1,474,535	1,642,198	167,663
責任準備金対応債券	2,690,981	3,001,859	310,878
その他有価証券	5,996,746	5,996,746	
(6)貸付金	1,820,318	1,890,732	70,414
保険約款貸付(*1)	136,488	151,757	15,277
一般貸付(*1)	1,685,463	1,738,974	55,136
貸倒引当金(*2)	1,633		
資産計	13,734,533	14,302,733	568,200
(1)短期社債	2,999	2,999	
(2)社債	50,140	50,670	530
(3)その他負債中の借入金	65,399	65,795	395
負債計	118,538	119,464	925
金融派生商品(*3)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	5,005	5,005	
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	21,519	22,458	939
金融派生商品計	26,525	27,464	939

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した中間連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

(2)コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは(5)有価証券と同様な方法により、貸付金として取り扱うことが適当と認められるものは(6)貸付金と同様な方法によっております。

(4)金銭の信託

主として有価証券で運用する金銭の信託は(5)有価証券と同様な方法によっております。
また、上記以外に、運用目的の金銭の信託内において通貨オプション取引及び株価指数オプション取引等を利用しており、いずれの取引も、時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(5)有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)貸付金

保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュフローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュフローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表価額(連結貸借対照表価額)から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負債

(1)短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)社債

取引先金融機関から提示された価格等又は、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

(3)借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、「資産(5)有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
関連会社株式	306	303
その他有価証券	216,621	219,758
非上場株式(*1)(*2)	16,570	24,574
外国証券(*1)(*3)	187,004	181,678
その他の証券(*3)	13,047	13,506

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について1,047百万円減損処理を行っております。
当中間連結会計期間において、非上場株式について736百万円減損処理を行っております。

(*3) その他の証券のうち組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	1,474,921	1,645,956	171,035
国債	1,158,829	1,290,582	131,753
地方債	54,156	60,861	6,704
社債	261,935	294,512	32,577
(2) その他の証券	82,471	88,383	5,911
小計	1,557,392	1,734,340	176,947
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債	65,464	65,416	48
国債	65,464	65,416	48
地方債			
社債			
(2) その他の証券			
小計	65,464	65,416	48
合計	1,622,857	1,799,756	176,899

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証書(連結貸借対照表計上額82,471百万円)を含んでおります。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	1,464,718	1,632,456	167,738
国債	1,153,925	1,283,505	129,579
地方債	53,858	60,311	6,452
社債	256,933	288,639	31,705
(2) その他の証券	76,938	82,403	5,465
小計	1,541,656	1,714,860	173,203
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債	9,816	9,741	75
国債	9,816	9,741	75
地方債			
社債			
(2) その他の証券			
小計	9,816	9,741	75
合計	1,551,473	1,724,602	173,128

(注) その他の証券には、中間連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証書(中間連結貸借対照表計上額76,938百万円)を含んでおります。

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	2,620,440	2,934,107	313,667
国債	1,743,670	1,959,031	215,360
地方債	183,367	202,535	19,167
社債	693,401	772,540	79,138
小計	2,620,440	2,934,107	313,667
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債	67,326	67,231	95
国債	24,007	23,922	84
地方債			
社債	43,319	43,309	10
小計	67,326	67,231	95
合計	2,687,767	3,001,339	313,572

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	2,654,402	2,965,488	311,085
国債	1,770,908	1,986,088	215,180
地方債	180,209	198,375	18,166
社債	703,284	781,024	77,739
小計	2,654,402	2,965,488	311,085
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債	36,579	36,371	207
国債	17,065	16,911	154
地方債	2,009	1,994	15
社債	17,503	17,465	38
小計	36,579	36,371	207
合計	2,690,981	3,001,859	310,878

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 公社債	1,746,148	1,641,366	104,781
国債	439,470	395,753	43,716
地方債	244,095	232,260	11,835
社債	1,062,582	1,013,352	49,229
(2) 株式	737,744	339,545	398,198
(3) 外国証券	3,101,707	2,801,212	300,495
外国公社債	2,558,836	2,315,650	243,185
外国株式	17,775	15,600	2,174
外国その他の証券	525,095	469,961	55,134
(4) その他の証券	243,884	198,780	45,103
小計	5,829,484	4,980,905	848,579
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 公社債	139,510	139,708	197
国債	50,320	50,325	4
地方債	1,678	1,678	0
社債	87,511	87,703	192
(2) 株式	3,121	3,330	209
(3) 外国証券	169,485	175,799	6,314
外国公社債	139,836	145,291	5,455
外国株式	1,657	1,717	60
外国その他の証券	27,991	28,790	798
(4) その他の証券	233,369	234,978	1,608
小計	545,487	553,816	8,328
合計	6,374,972	5,534,721	840,250

(注) 1 その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額56,400百万円)、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額143,541百万円)及び信託受益権証書(連結貸借対照表計上額112,562百万円)を含んでおります。

2 その他有価証券で時価のある有価証券について18百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 公社債	1,638,614	1,546,671	91,943
国債	387,118	350,405	36,712
地方債	210,365	199,646	10,718
社債	1,041,131	996,619	44,511
(2) 株式	643,619	314,804	328,815
(3) 外国証券	2,869,035	2,631,047	237,988
外国公社債	2,443,786	2,244,975	198,810
外国株式	7,652	5,512	2,139
外国その他の証券	417,596	380,558	37,037
(4) その他の証券	225,686	190,423	35,263
小計	5,376,956	4,682,946	694,010
中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 公社債	108,075	108,563	488
国債	3,104	3,107	2
地方債	950	950	0
社債	104,020	104,505	485
(2) 株式	28,167	31,737	3,569
(3) 外国証券	504,582	529,913	25,331
外国公社債	315,465	331,983	16,517
外国株式	13,423	14,428	1,004
外国その他の証券	175,692	183,502	7,809
(4) その他の証券	297,631	306,292	8,660
小計	938,457	976,507	38,050
合計	6,315,414	5,659,453	655,960

(注) 1 その他の証券には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(中間連結貸借対照表計上額60,700百万円)、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(中間連結貸借対照表計上額155,995百万円)及び信託受益権証書(中間連結貸借対照表計上額101,971百万円)を含んでおります。

2 その他有価証券で時価のある有価証券について109百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当中間連結会計期間末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	22,610	22,595	14

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	28,112	28,099	13

2 責任準備金対応の金銭の信託

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	396,372	408,590	12,218

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	431,874	445,535	13,660

3 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	9,379	9,151	228

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	10,880	10,583	296

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

対象物の種類	区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
通貨	市場取引以外の取引	為替予約				
		売建	155,094		1,889	1,889
		買建	1,824		8	8
		通貨スワップ				
		外貨受取/円貨支払	45,808		692	692
金利	市場取引以外の取引	金利スワップ				
		固定金利受取/変動金利支払	44,841	42,581	8,620	8,620
その他	市場取引以外の取引	複合金融商品	3,000	3,000	2,675	324
合計						9,502

(注) 1 時価の算定方法

通貨：為替予約の連結会計年度末の為替相場は先物相場等を使用しております。

通貨スワップは、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格を使用して算定しております。

金利：連結会計年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュフローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

その他：取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。
- 複合金融商品には、複合金融商品のうち組込デリバティブの時価を合理的に区分して測定できないものを記載しております。
- 複合金融商品の契約額等には、複合金融商品の購入金額を記載しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

(単位：百万円)

対象物の種類	区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
通貨	市場取引以外の取引	為替予約				
		売建	149,075		1,446	1,446
		買建	1,020		0	0
		通貨スワップ				
		外貨受取/円貨支払	58,515		4,145	4,145
金利	市場取引以外の取引	金利スワップ				
		固定金利受取/変動金利支払	54,079	51,264	7,885	7,885
その他	市場取引以外の取引	複合金融商品	3,000	3,000	2,818	181
合計						5,005

(注) 1 時価の算定方法

通貨：為替予約の中間連結会計期間末の為替相場は先物相場等を使用しております。

通貨スワップは、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格を使用して算定しております。

金利：中間連結会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュフローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

その他：取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。
- 複合金融商品には、複合金融商品のうち組込デリバティブの時価を合理的に区分して測定できないものを記載しております。
- 複合金融商品の契約額等には、複合金融商品の購入金額を記載しております。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
事業費	266	291

2 付与したストック・オプションの内容

前中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

	提出会社第 3 回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員 6名 当社子会社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員41名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)1	普通株式 231,300株
付与日	平成26年 8月 1日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 平成26年 8月 2日 至 平成56年 8月 1日
権利行使価格(注)2	1円
付与日における公正な評価単価(注)2	1,153円

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 1株あたりに換算して記載しております。

当中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

	提出会社第 4 回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員 15名 当社子会社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員43名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)1	普通株式 170,700株
付与日	平成27年 8月 3日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 平成27年 8月 4日 至 平成57年 8月 3日
権利行使価格(注)2	1円
付与日における公正な評価単価(注)2	1,708円

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 1株あたりに換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
期首残高	1,838	1,877
時の経過による調整額	38	19
期末残高	1,877	1,896

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

一部の子会社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			期末時価
期首残高	期中増減額	期末残高	
188,392	6,774	195,166	225,957

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。なお、期末残高には、資産除去債務に関連する金額が247百万円含まれております。
- 2 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得9,047百万円であり、主な減少額は減価償却4,479百万円であります。
- 3 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額であります。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間末日における時価は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に生命保険会社及び保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理を営んでいる保険持株会社であり、当社のもとで、独自の商品戦略及び販売戦略を有する生命保険子会社3社がグループコアビジネスである生命保険事業を展開しております。

従って、当社は、生命保険会社別のセグメントから構成されており、「太陽生命保険」、「大同生命保険」及び「T & Dフィナンシャル生命保険」の3つを報告セグメントとしております。

「太陽生命保険」は家庭マーケット、「大同生命保険」は中小企業マーケット、「T & Dフィナンシャル生命保険」は金融機関等代理店マーケットをそれぞれ販売市場としており、独自の販売方針のもと、異なる販売商品を有しております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産及び負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産及び負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	太陽生命 保険	大同生命 保険	T & Dフィ ナンシャル 生命保険	計				
経常収益	559,576	476,229	198,128	1,233,933	14,285	1,248,219	33,589	1,214,629
セグメント間の 内部振替高	651	220		872	37,433	38,305	38,305	
計	560,227	476,450	198,128	1,234,805	51,718	1,286,524	71,894	1,214,629
セグメント利益 又は損失()	33,092	47,545	11,355	91,992	27,712	119,705	27,003	92,702
セグメント資産	7,006,040	5,753,795	1,370,201	14,130,038	899,606	15,029,644	812,271	14,217,373
セグメント負債	6,545,199	5,171,938	1,309,047	13,026,185	112,915	13,139,100	62,286	13,076,814
その他の項目								
賃貸用不動産等 減価償却費	1,124	1,342		2,466		2,466		2,466
減価償却費	2,893	1,916	9	4,819	367	5,187	92	5,094
責任準備金繰入額 (は戻入額)	158,717	109,356	30,827	237,247	95	237,342		237,342
契約者配当準備金 繰入額(は戻入額)	8,825	7,097	0	15,923		15,923		15,923
利息及び配当金等 収入	77,965	63,305	3,602	144,873	26,847	171,721	27,635	144,086
支払利息	1,131	8	0	1,141	15	1,156	11	1,144
持分法投資利益 (は損失)							22	22
特別利益	118			118	16	135		135
特別損失	1,676	1,083	60	2,821	18	2,839		2,839
(減損損失)	276			276		276		276
(価格変動準備金 繰入額)	1,342	1,059	60	2,463		2,463		2,463
税金費用	6,120	11,363	3,422	20,906	357	21,263	30	21,294
持分法適用会社 への投資額		100		100		100		100
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	6,182	1,705	228	8,116	178	8,294	211	8,082

(注) 1 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) 経常収益の調整額 33,589百万円は、主に経常収益のうち責任準備金戻入額30,827百万円、金融派生商品収益1,679百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金繰入額、金融派生商品費用に含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又は損失()の調整額 27,003百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

(3) セグメント資産の調整額 812,271百万円は、主に当社が計上した関係会社株式の消去額であります。

(4) セグメント負債の調整額 62,286百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	太陽生命 保険	大同生命 保険	T & Dファイ ナンシャル 生命保険	計				
経常収益	454,974	469,358	130,042	1,054,375	14,028	1,068,404	36,464	1,031,940
セグメント間の 内部振替高	678	255		933	28,581	29,514	29,514	
計	455,652	469,613	130,042	1,055,308	42,610	1,097,919	65,979	1,031,940
セグメント利益 又は損失()	43,220	50,019	2,043	95,283	17,568	112,851	17,286	95,565
セグメント資産	7,003,270	6,027,044	1,365,241	14,395,556	911,202	15,306,759	825,670	14,481,088
セグメント負債	6,517,369	5,361,100	1,295,588	13,174,059	153,500	13,327,560	66,114	13,261,446
その他の項目								
賃貸用不動産等 減価償却費	1,126	1,285		2,412		2,412	5	2,406
減価償却費	2,812	1,865	53	4,731	318	5,049	100	4,949
責任準備金繰入額 (は戻入額)	15,885	92,745	19,053	57,806	121	57,928		57,928
契約者配当準備金 繰入額(は戻入額)	9,409	7,521	0	16,929		16,929		16,929
利息及び配当金等 収入	74,472	70,813	3,555	148,841	16,672	165,514	17,505	148,008
支払利息	596	9	1	607	13	621	12	608
持分法投資利益 (は損失)							30	30
特別利益	3	13,202		13,206	18	13,224	13,152	72
特別損失	9,709	1,569	157	11,436	112	11,549	449	11,099
(減損損失)	146			146		146		146
(価格変動準備金 繰入額)	8,909	1,222	82	10,214		10,214		10,214
税金費用	6,996	14,891	648	22,536	340	22,877	3,760	19,116
持分法適用会社 への投資額		100		100		100		100
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	22,662	10,394	607	33,663	453	34,117	18,154	15,963

(注) 1 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) 経常収益の調整額 36,464百万円は、主に経常収益のうち責任準備金戻入額34,938百万円、為替差益1,359百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金繰入額、為替差損に含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又は損失()の調整額 17,286百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

(3) セグメント資産の調整額 825,670百万円は、主に当社が計上した関係会社株式の消去額であります。

(4) セグメント負債の調整額 66,114百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品およびサービスごとの情報

外部顧客への売上高

(単位：百万円)

	太陽生命保険	大同生命保険	T & Dフィナンシャル生命保険	その他	計
保険料等収入	469,728	386,985	140,495	1,115	998,324
保険料	469,566	386,468	140,405	1,115	997,555
個人保険、個人年金保険	375,551	349,448	140,324		865,323
団体保険	16,111	12,520			28,631
団体年金保険	77,241	24,025	78		101,345
その他	662	474	2	1,115	2,254
再保険収入	161	517	90		768

(注) 売上高にかえて、保険料等収入の金額を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高(経常収益)に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高(経常収益)の90%を超えるため、地域ごとの売上高(経常収益)の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高(経常収益)のうち、中間連結損益計算書の売上高(経常収益)の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 製品およびサービスごとの情報

外部顧客への売上高

(単位：百万円)

	太陽生命保険	大同生命保険	T & Dフィナンシャル生命保険	その他	計
保険料等収入	332,192	374,358	95,520	1,404	803,475
保険料	332,106	373,823	95,385	1,404	802,719
個人保険、個人年金保険	224,662	337,361	95,305		657,330
団体保険	15,606	12,070			27,676
団体年金保険	91,176	23,891	78		115,146
その他	660	500	1	1,404	2,566
再保険収入	85	535	135		756

(注) 売上高にかえて、保険料等収入の金額を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高(経常収益)に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高(経常収益)の90%を超えるため、地域ごとの売上高(経常収益)の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高(経常収益)のうち、中間連結損益計算書の売上高(経常収益)の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	2,018円12銭	1,874円68銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,344,950	1,219,642
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,211	3,432
(うち新株予約権(百万円))	(746)	(930)
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,465)	(2,501)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	1,341,738	1,216,210
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	664,847,265	648,757,516

2 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	78円87銭	73円52銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	78円78銭	72円64銭

(注) 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり中間純利益金額		
親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	52,705	48,404
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	52,705	48,404
普通株式期中平均株式数(株)	668,223,171	658,354,842
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額		
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額(百万円)		6
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当控除後)(百万円))		(6)
普通株式増加数(株)	801,092	7,874,655
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))		(7,130,210)
(うち新株予約権(株))	(801,092)	(744,445)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

3【中間財務諸表】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,148	1,104
有価証券	14,400	18,700
その他	21,042	19,196
流動資産合計	36,591	39,001
固定資産		
有形固定資産	69	241
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
関係会社株式	742,877	742,877
関係会社長期貸付金	200	200
その他	1,644	1,773
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	744,719	744,848
固定資産合計	744,788	745,089
資産合計	781,379	784,091
負債の部		
流動負債		
リース債務	3	3
未払法人税等	6,158	11,419
その他	10,388	7,319
流動負債合計	16,549	18,742
固定負債		
社債	-	30,140
リース債務	5	4
その他	1,986	1,973
固定負債合計	1,992	32,118
負債合計	18,542	50,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	207,111	207,111
資本剰余金		
資本準備金	89,420	89,420
その他資本剰余金	449,966	449,930
資本剰余金合計	539,387	539,351
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	34,601	34,712
利益剰余金合計	34,601	34,712
自己株式	19,008	48,876
株主資本合計	762,091	732,299
新株予約権	746	930
純資産合計	762,837	733,230
負債純資産合計	781,379	784,091

(2)【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	26,814	16,627
関係会社受入手数料	1,451	1,892
関係会社貸付金利息	-	1
営業収益合計	28,265	18,520
営業費用		
販売費及び一般管理費	1,443	1,645
営業費用合計	1,443	1,645
営業利益	26,822	16,875
営業外収益	1 99	1 135
営業外費用	5	2 135
経常利益	26,915	16,876
特別損失		
本社移転費用	-	51
特別損失合計	-	51
税引前中間純利益	26,915	16,824
法人税、住民税及び事業税	36	164
法人税等調整額	3	72
法人税等合計	40	91
中間純利益	26,874	16,732

(3)【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	207,111	89,420	449,976	539,396	24,400	24,400
当中間期変動額						
剰余金の配当					16,806	16,806
中間純利益					26,874	26,874
自己株式の取得						
自己株式の処分			9	9		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計			9	9	10,067	10,067
当中間期末残高	207,111	89,420	449,966	539,387	34,467	34,467

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	9,049	761,858	523	762,382
当中間期変動額				
剰余金の配当		16,806		16,806
中間純利益		26,874		26,874
自己株式の取得	10,005	10,005		10,005
自己株式の処分	51	41		41
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			225	225
当中間期変動額合計	9,954	103	225	329
当中間期末残高	19,004	761,962	749	762,711

当中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	207,111	89,420	449,966	539,387	34,601	34,601
当中間期変動額						
剰余金の配当					16,621	16,621
中間純利益					16,732	16,732
自己株式の取得						
自己株式の処分			35	35		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計			35	35	111	111
当中間期末残高	207,111	89,420	449,930	539,351	34,712	34,712

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	19,008	762,091	746	762,837
当中間期変動額				
剰余金の配当		16,621		16,621
中間純利益		16,732		16,732
自己株式の取得	30,010	30,010		30,010
自己株式の処分	143	107		107
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			184	184
当中間期変動額合計	29,867	29,791	184	29,606
当中間期末残高	48,876	732,299	930	733,230

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。

また、その他有価証券のうち市場価格のあるものについては、中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び建物附属設備	8～39年
器具備品	5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち、主要なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
未払配当金除斥益	93	118
受取利息	0	10
有価証券利息	3	3

2 営業外費用のうち、主要なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
社債発行費	-	121

3 減価償却実施額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
有形固定資産	4	4
無形固定資産	0	-

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は次のとおりであり、これらは市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
子会社株式	742,877	742,877
関連会社株式		
合 計	742,877	742,877

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

該当事項はありません。

4 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月27日

株式会社 T & Dホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	澤	裕	治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蒲	谷	剛	史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹	澤	正	人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T & Dホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T & Dホールディングス及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていない。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月27日

株式会社 T & Dホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	澤	裕	治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蒲	谷	剛	史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹	澤	正	人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T & Dホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第12期事業年度の中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T & Dホールディングスの平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていない。